

事業番号	06 02 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	再生可能エネルギー普及推進事業費		部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室
			実施期間	H25 ～	E-mail	zerocarbon@pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

2050ゼロカーボンの実現に向け、長野県ゼロカーボン戦略において再生可能エネルギー生産量の増加目標を掲げ、普及拡大に取り組んでいるが、目標達成に向けては太陽光発電及び小水力発電の徹底普及が必要。
 (2010年度) 2.2 万TJ ⇒ (2030年度) 4.1 万TJ ⇒ (2050年度) 6.4 万TJ

2 事業目的

- ・再エネを活用した地域づくりに取り組む市町村を支援し、エネルギー自立地域の創出及び全県への拡大を目指す
- ・県内の豊かなポテンシャルを活かした太陽光発電や小水力発電を一層推進し、再生可能エネルギー生産量の大幅拡大を目指す

3 事業目的を達成するための取組

①エネルギー自立地域の創出・拡大の支援

当初予算のとおり

②地域と調和した太陽光発電・小水力発電への重点支援

- ・再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金の確定による減

※その他の事業は当初予算のとおり

③住宅や事業所における太陽光エネルギー利用の普及促進

当初予算のとおり

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	2030年度までにエネルギー自立地域を目指す市町村(地域)	市町村	-	-	—	-	—	10	△	エネルギー自立地域の全県への拡大を目指し、R5年度は10か所を目標とする。	
②	県内小水力発電施設の設備容量	万kW	98.5	98.7	↗	99.0	↗	99.3	△	ゼロカーボン戦略においてR12年度までに導入設備容量103.2万kWを目標としており、R5年度は99.3万kWを目標とする。	
③	県内における住宅用太陽光発電導入件数	件	85,841	90,028	↗	96,018	↗	103,810	△	ゼロカーボン戦略においてR12年度までに設置件数22万件を目標としており、R5年度は103,810件を目標とする。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	温室効果ガス総排出量	千t-CO2	2016 (H28)	14,989	2017 (H29)	14,959	2018 (H30)	14,572	2027 (R9)	9,633
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	最終エネルギー消費量	万TJ	2016 (H28)	17.2	2017 (H29)	17.2	2018 (H30)	17.2	2027 (R9)	13.5
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	★再生可能エネルギー生産量	万TJ	2018 (H30)	2.8	2019 (R1)	2.8	2020 (R2)	2.9	2027 (R9)	3.7

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					合計 (予算現額)	うち一般財源	決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額					
R5年度	99,162	665,501	△ 189,400	△ 189,400		575,263	121,675		7.0
R4年度	64,202	391,920	△ 27,910			428,212	136,520	277,884	7.0
R3年度	0	1,135,422	421,936			1,557,358	1,357,377	1,407,624	7.0

事業名	再生可能エネルギー普及推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室
-----	------------------	----	-----	-----	----------------

細事業 No.	細事業名		R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算
1	再生可能エネルギー普及推進事業費		1,557,358 千円	428,212 千円	予算現額 575,263 うち今回補正額 △189,400 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	エネルギー自立地域創出支援事業	直接 補助金	「エネルギー自立地域」の創出を目指す市町村（地域）の再生可能エネルギーの導入や省エネ対策等の各種取組を暮らしと信州と連携し総合的に支援 2030年度までにエネルギー自立地域を目指す市町村（地域）10箇所		
2	信州の屋根ソーラー普及事業	直接 委託 補助金	住宅や事業所の屋根での太陽光発電設備等の設置拡大のため、ポテンシャルマップを活用した普及に取り組むほか、地域事業者等との連携による認定事業者制度や既存住宅エネルギー自立化補助金、共同購入など、県民の多様なニーズに対応した設置を促進 既存住宅自立化補助金交付決定件数 1,250件		
3	再生可能エネルギー普及総合支援事業	補助金	・市町村や地域の事業者が取り組む再生可能エネルギーを活用した発電及び熱利用の事業や、「エネルギー自立地域」創出に向けた地域協議会の活動に対して支援 ・太陽光発電設備の導入（促進区域内の事業に限る）を収益納付型補助金により支援 太陽光発電・小水力発電等の設備導入支援等 20件程度		
4	地域参画型小水力発電導入推進事業	直接	県内に賦存する豊富なポテンシャルを生かし、小水力発電の普及を加速するため、県が地域と連携して、事業地調整や合意形成などに取り組み、計画段階から案件形成を支援 県と市町村・地域との協議による適地選定 10か所程度		
5	県有施設太陽光発電設備導入事業	直接 委託	・太陽光発電設備の設置工事及び詳細設計 ・オフサイト P P A 等に取り組む発電事業者への県有施設屋根の貸出し ・太陽光発電設備の設置 6施設		
6	再生可能エネルギー中間支援事業	委託	県、市町村及び専門人材が相互に情報共有のできる掲示板等の構築を行うことで、専門人材ととのマッチングを促進し、市町村の再エネ促進区域の設定等を支援 掲示板作成		